

令和5年3月3日

ムーンショット型農林水産研究開発事業 プロジェクトマネージャー（PM） 公募説明資料

生研支援センター（BRAIN）

※生研支援センターは『生物系特定産業技術研究支援センター』の通称です
(Bio-oriented Technology Research Advancement Institution)

1. **ムーンショット型研究開発事業（MS）の概要**
2. **ムーンショット目標5の概要**
3. **本公募について**
4. **応募者の要件**
5. **e-Radでの応募手続き**
6. **応募者の選考（PMの選定）**
7. **公募から契約までのスケジュール**
8. **留意事項**
9. **お問い合わせ先**

1. ムーンショット型研究開発制度(MS)の概要

- **超高齢化社会**や**地球温暖化問題**など**重要な社会課題**に対し、人々を魅了する**野心的な目標**（ムーンショット目標）を国が設定し、**挑戦的な研究を推進**する制度。
- プロジェクトを統括する**PD**の下に**国内外トップ研究者**が集結。**ポートフォリオを構築**し、ステージゲートで**柔軟に見直す**と共に、**スピンアウト**も推奨。
- 総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)、健康・医療戦略本部が目標を決定。産学官で構成する**戦略推進会議**を設置し、**関係府省や研究推進法人が連携**。

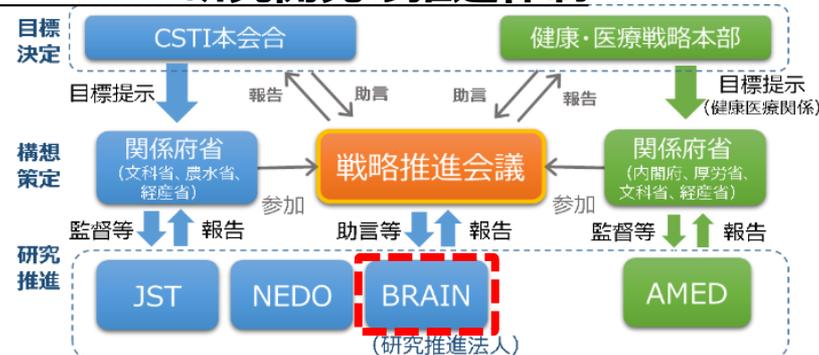
達成すべきムーンショット目標

- 目標 1 : 2050年までに、人が身体、脳、空間、時間の制約から解放された社会を実現
- 目標 2 : 2050年までに、超早期に疾患の予測・予防をすることができる社会を実現
- 目標 3 : 2050年までに、AIとロボットの共進化により、自ら学習・行動し人と共生するロボットを実現
- 目標 4 : 2050年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現
- 目標 5 : 2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模で**ムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出**
- 目標 6 : 2050年までに、経済・産業・安全保障を飛躍的に発展させる**誤り耐性型汎用量子コンピュータ**を実現
- 目標 7 : 2040年までに、主要な疾患を予防・克服し**100歳まで健康不安なく人生を楽しむためのサステイナブルな医療・介護システム**を実現
- 目標 8 : 2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し**極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会**を実現
- 目標 9 : 2050年までに、こころの安らぎや活力を増大することで、**精神的に豊かで躍動的な社会**を実現

“Moonshot for Human Well-being”

(人々の幸福に向けたムーンショット型研究開発)

研究開発の推進体制



予算について(基金)

H30年度補正予算で1,000億円、R元年度補正予算で150億円を計上して基金を造成。令和3年度補正予算で800億円追加。最長で10年間支援。

| | 文部科学省 JST | 経済産業省 NEDO | 農林水産省 BRAIN | 内閣府(AMED室) AMED |
|-----------|--------------|---------------|----------------|--------------------|
| H30年度2次補正 | 800億円 | 200億円 | - | - |
| R元年度当初 | 16億円 | 4億円 | - | - |
| R元年度補正 | - | - | 50億円 | 100億円 |
| R2年度当初 | 16億円 | 4億円 | 1億円 | 2億円* |
| R3年度当初 | 16億円 | 4億円 | 1億円 | 2億円* |
| R3年度補正 | 680億円 | 40億円 | 30億円 | 50億円 |
| R4年度当初 | 29.6億円 | 4.8億円 | 1.6億円 | 3億円* |
| R5年度当初予算案 | 29.6億円 | 3.8億円 | 1.6億円 | 3億円* |

2.ムーンショット目標5の概要①

○ ムーンショット目標5

2050年までに、**未利用の生物機能等のフル活用**により、地球規模でムリ・ムダのない**持続的な食料供給産業**を創出

○ ターゲット（農林水産省の研究開発構想より抜粋）

① 2050年までに、微生物や昆虫等の生物機能をフル活用し、完全資源循環型の**食料生産システムを開発**する。

② 2050年までに、食料のムダを無くし、健康・環境に配慮した**合理的な食料消費を促す解決法を開発**する。

本公募

③ 2030年までに、上記システムのプロトタイプを開発・実証するとともに、倫理的・法的・社会的（ELSI）な議論を並行的に進めることにより、**2050年までにグローバルに普及させる**。



（※農林水産省が示す「研究開発構想」については、以下のサイトでご確認頂けます。）

<https://www.affrc.maff.go.jp/docs/moonshot/attach/pdf/moonshot-9.pdf>

2. ムーンショット目標5の概要②



【プログラムディレクター（PD）】

千葉 一裕

東京農工大学 学長

2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出

【研究開発プロジェクト（2023～2024年、2023年4月1日時点）】

食
料
生
産

- MS501: サイバーフィジカルシステムを利用した**作物強韌化**による食料リスクゼロの実現
- MS502: **土壌微生物**叢アトラスに基づいた環境制御による循環型協生農業プラットフォーム構築
- MS503: 藻類と動物細胞を用いたサーキュラーセルカルチャーによるバイオエコノミカルな**培養食料**生産システム
- MS505: 先端的な物理手法と未利用の生物機能を駆使した**害虫被害ゼロ**農業の実現
- MS506: **牛ルーメン**マイクロバイオーーム完全制御によるメタン80%削減に向けた新たな家畜生産システムの実現

食
料
消
費

- MS507: **昆虫**による循環型食料生産システムの開発
- MS510: 食品の栄養素が個体に与える影響を根拠とした**未来型食品**の開発

…
…
…

本公募（複数のプロジェクトマネージャー[PM]を公募）

3. 本公募について①

ムーンショット目標5：2050年までに、**未利用の生物機能等のフル活用**により、地球規模でムリ・ムダのない**持続的な食料供給産業**を創出

公募するプロジェクト：『**フードロス**を削減』する革新的・挑戦的な研究課題で、研究グループ (PMが代表) の提案であり、**民間企業の参画**が確実に見込まれること。**人文・社会科学分野**、**自然科学分野**の**各々で複数PM**を採択予定。**2023～2024年度の予算総額は 最大6.5億円**。

- ※**フードロス**： 関連用語として、食品ロス、食料ロス、フードウェイスト、食品廃棄物、フードロス&ウェイストなどがあり、人により、また扱う課題により、対象が異なっている。
- ※**本公募に際しては**： 単に捨てられた食料のみならず、**農場から持ち出されなかった農作物なども含めて、『生産されたが食べられなかった農産物や食品』を広くフードロスと捉え、削減すべき対象として扱う。**

3. 本公募について②

課題例やイメージ（※これらに限るものではない。また、例で掲げた内容を必ず採択するものでもない。分野横断的な提案も推奨）

（人文・社会科学分野）

フードロスがどこでどれだけ生じているのかを大局的に把握する調査研究

（イメージ）世界のフードロスの発生場所、種類及び量を効率よく推計する研究、など

（人文・社会科学分野）

フードロスを意識し、発生を減らす社会システムを構築する調査研究

（イメージ）ヒトや社会、環境に配慮した消費行動として定義されている倫理的消費（エシカル消費）の現状を調査し、推進策を開発。フードロスを効率的に回収するシステムの構築、など

（自然科学分野）

余剰農産物や未利用食品等を用いておいしい食品をつくる研究

（イメージ）余剰農産物や未利用食品が持つ香味成分等を徹底解明し、おいしさの科学に基づき嗜好性の高い食品を製造する技術、など

（自然科学分野）

余剰農産物や未利用食品等を使った加工食品の製造技術の開発

（イメージ）余剰農産物や未利用食品を用いてさまざまな食品を再現する技術、など

（自然科学分野）

食品の革新的長期保存技術の開発

（イメージ）極限環境でも生存するなど生物が持つ機能を利用して、食品の長期保存を可能とする技術。食品の長期保存を可能とする加工技術（粉体など）、エネルギー低投入でも余剰青果物や高含水余剰食品を乾燥する技術、乾燥させた青果物を加水等の簡単な処理でテクスチャーや風味も含めて乾燥前の状態に復元する技術、など

本公募
（複数PMを採択予定）

＜目標 5 における挑戦的な研究開発方針＞

- 従前の研究開発手法による**限界を認識し、新たな提案の革新性、強み、生みだされる新たな価値を明確にする。**
- **国際ベンチマークを明確にして、問題点の把握とその克服方法、類似の方法、既存の別の方法との違いや優位性を明らかにする。**
- **民間等からの資金提供や投資を受け研究開発、事業開発を進める体制の構築が見込まれるかを判断。**
- 今後の**社会から求められるニーズに合致し、起業や事業化による開発の加速スキームを描く。**

採択したいPM像

- ・国内外の関連する研究者等の幅広い人的なネットワークや専門的な知識を有すること
- ・最適な研究開発体制を構築し、進捗状況等に応じて機動的に体制を見直す等のマネジメント力、リーダーシップ力を有すること
- ・従来のもものと比べ、より大胆な発想に基づくものかつ挑戦的なものであり、将来の産業・社会に大きなインパクトが期待される革新的なプロジェクトの目標や内容を提案すること
- ・提案内容が国内外を問わずトップレベルの研究開発力や知識、アイデアを結集するものであること
- ・2050年の目標達成に向けて、技術的観点や官民の役割分担を含む社会実装の観点から妥当なシナリオ（成功の仮説）を明確に説明できること 等

3. 本公募について⑤

○ 事業推進体制

総合科学技術・イノベーション会議 (CSTI)

報告
助言

戦略推進会議

構成：有識者（産業界、研究者）、関係府省 等
役割：プログラムの構成・資金配分等への助言等、全体俯瞰的な視点からの助言・支援

農林水産省（運営管理委員会）

参画 ↑ ↓ 助言

報告 ↑ ↓ 助言・支援

構成：農林水産省農林水産技術会議事務局長、研究総務官、各課室長 等
役割：①評価委員の指名、②審査・評価基準の承認、③PM候補者の承認、④ポートフォリオ案の承認、⑤評価結果を踏まえた指導・監督 等

報告・協議 ↑ ↓ 指名、承認、指導・監督 等

生研支援センター (BRAIN)

役割：①PDの任命、②PMの公募・採択、③ポートフォリオの決定、④外部評価の実施、⑤評価結果を農林水産省及び戦略推進会議へ報告、⑥プログラムの継続・変更・終了の決定 等

依頼
報告

評議委員会

構成：外部有識者 等
役割：外部評価の実施

報告 ↑ ↓ 任命、決定、評価

プログラムディレクター (PD)

役割：①PMを統一的に指揮・監督、②ポートフォリオの見直し 等

← 支援

・PDアドバイザー
・開発戦略ラウンド
テーブル

報告 ↑ ↓ 指揮・監督

プロジェクトマネージャー (PM)

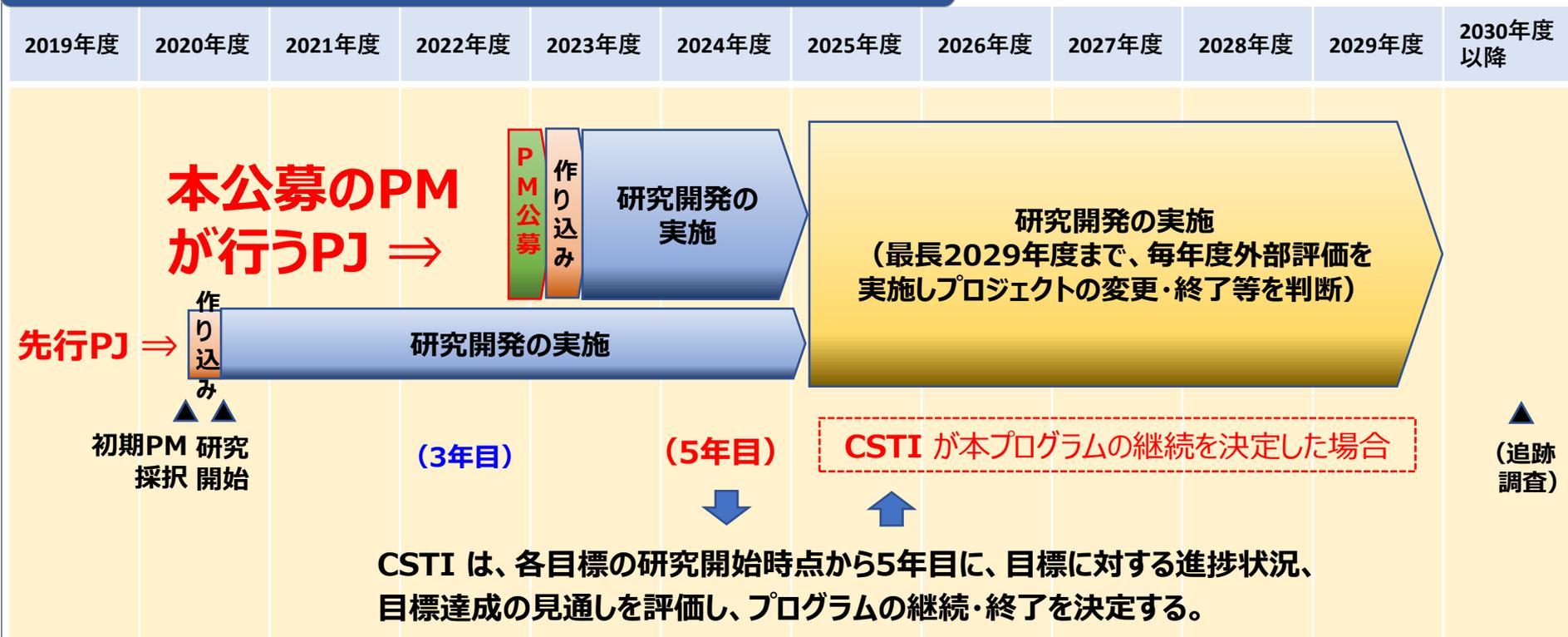
役割：研究開発プロジェクトの策定・実施 等

※PMは複数

決定 ↓

3. 本公募について⑥

○ 目標5のプロジェクト（PJ）の全体スケジュール



○ 事業期間

- ・研究開発の実施期間は、原則2024年度(2025年3月)まで。
- ・毎年度の外部評価により、プロジェクトが変更（加速、減速）、終了等となる場合がある。
- ・2024年度に、CSTIが本プログラムの継続を決定した場合、本PJも継続の可能性あり。

3. 本公募について⑦

○ 応募方法

応募に当たっては、**府省共通研究開発管理システム（e-Rad ; 後述）**を使用し、**PMが**研究グループ全体の研究内容を**まとめて応募**してください。

○ 応募書類

提案書の作成に当たっては、**別紙5の「プロジェクト計画提案書」**の様式に御記入下さい。応募書類は以下の生研支援センターのウェブサイトよりダウンロードしてください。
(https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/moon_shot/koubo_PM/2023.html)

○ プロジェクト計画提案書の作成に当たっての留意事項

- 研究期間は**2024年度末（2025年3月）まで**。評価を受けCSTIが本プログラムの継続を決定した場合、最長2029年度まで**継続課題となる可能性あり**。応募に当たっては、その点を踏まえ 今後のプロジェクト計画を作成してください。
- **様式1-2（シナリオ）**には、現在から2050年のムーンショット目標5の達成に至るまでの目標年次や達成目標を含め **具体的に**記入してください。また、2023年～2030年の事業期間中に目指す**プロトタイプの開発・実証**と、事業終了後2030年～2050年の**実用化・事業化、普及する展望**について、**分けて記入**してください。
- **様式3（プロジェクト計画の内容）**には、上記シナリオに基づき、**2024年度末までの達成目標**を記入してください。その後5年間の継続を前提とする場合は、**2027年度末、2029年度末の達成目標**も記入してください。

4. 応募者の要件①

○ 代表機関の要件

代表機関とはPMが所属する機関のこと。代表機関の要件は以下のとおり。

- ① 民間企業、技術研究組合、公益又は一般法人、国立研究開発法人、大学、地方公共団体、NPO法人、協同組合等の**法人格を有する研究機関等**。
- ② 令和02・03・04年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等（調査・研究）」の区分の**有資格者**であること。なお、地方公共団体は資格審査申請を必要としません。
- ③ 生研支援センターから提示する**委託契約書に合意できること**。
- ④ **日本の法人格**を有し、かつ**国内に活動拠点**を有していること。
- ⑤ 事業費の執行において、**区分経理処理**が行える会計の仕組み、**経理責任者**の設置や経費執行状況確認等の**管理体制**が構築されていること。
- ⑥ 研究成果の普及、共同研究機関等との連絡調整等、**コーディネート業務を円滑に行う能力・体制**が構築されていること。

○ PMの要件

- ・ PMの役割や任務を全て適切に履行できること。
- ・ PMの**国籍は問わない**。ただし、PM任命後には**国内に拠点を置くこと**が基本。

4. 応募者の要件②

○ 研究グループの要件

- ① 共同研究を行うことについて、研究グループに参画する**全ての機関が同意していること**。
- ② 研究グループとして、
 - (i) 実施予定の研究開発プロジェクトに関する規約を策定すること（**規約方式**）。
 - (ii) 研究グループ参加機関が相互に実施予定の研究開発プロジェクトに関する協定書を交わすこと（**協定書方式**）。
 - (iii) 共同研究契約を締結すること（**共同研究方式**） – のいずれかが可能であること。
- ③ 研究の開始段階においては、委託契約書に準拠した知的財産の基本的な取扱いに関する合意書（**知財合意書**）の作成、**知財運営委員会**の設置、研究成果の権利化等について方針を明らかにした**知的財産の取扱方針**の策定を行い、知的財産マネジメントに取り組むこと。
- ④ 研究グループを構成する研究機関は**財務状況が安定していること**。

4. 応募者の要件③

○ 共同研究機関の要件

共同研究機関（研究グループに参画する代表機関以外の機関）の要件は以下のとおり。

- ① 当該研究の遂行に当たり、**適切な管理運営を行う能力・体制**が整っていること。
- ② 研究又は関係機関との**相互調整を円滑に実施できる能力・体制**が整っていること。
- ③ **国外の研究機関の参加にあたっては**、適切な執行管理の観点から、原則 委託研究等にかかる事務処理が可能な**窓口又は代理人が国内に存在すること**。

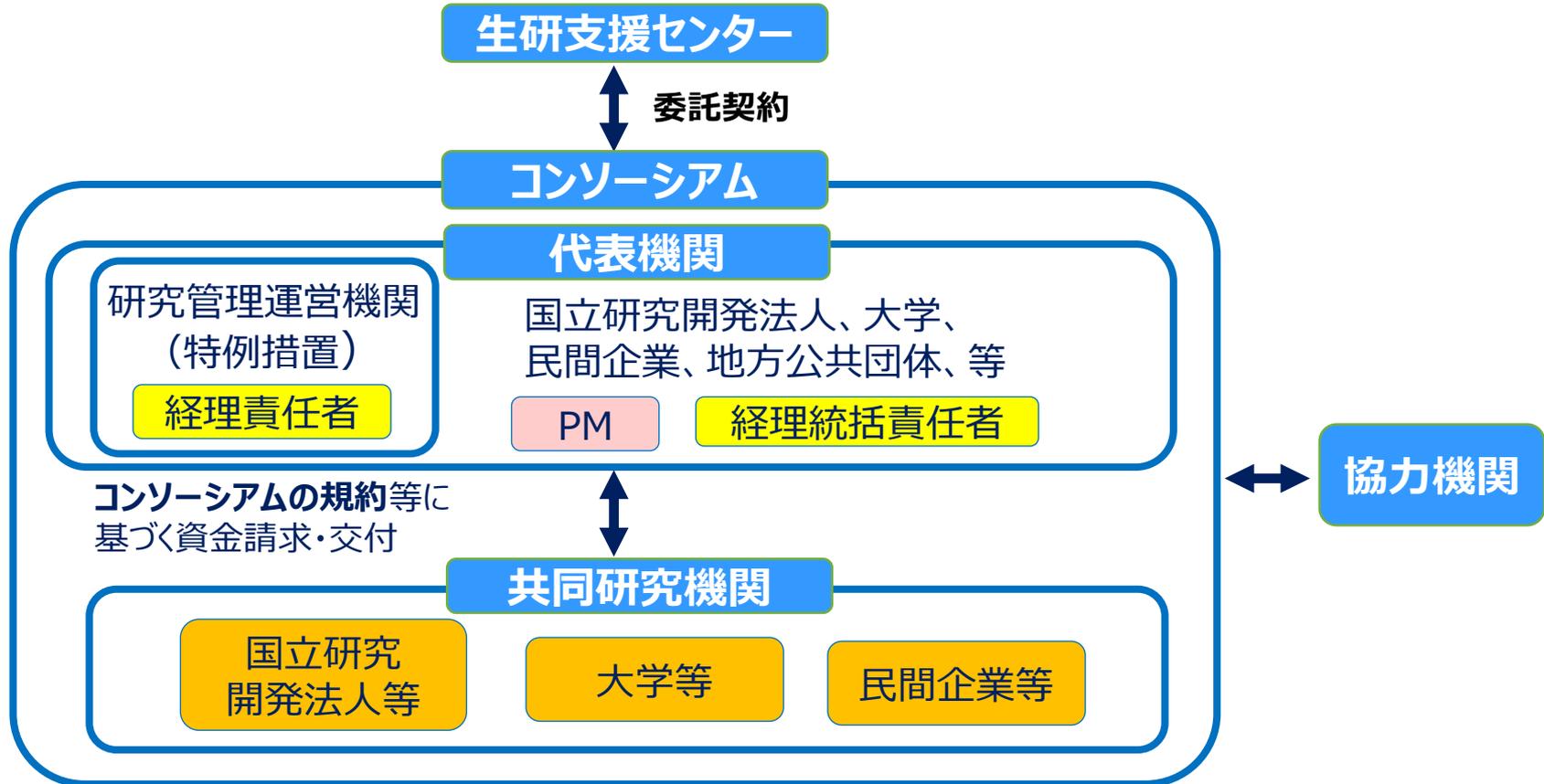
○ 協力機関

協力機関（研究開発を遂行する上で協力が必要な第三者機関）の取扱いは以下のとおり。

- ① **研究費の配分を直接受けることはできない**。必要な経費は代表機関や共同研究機関から外注、依頼出張、謝金等の形で支払う。
- ② **特許権等を帰属させることはできない**。ただし、代表機関や共同研究機関が共同出願人に加える理由を生研支援センターが認め、共同出願契約書を締結し、研究グループ内の同意が得られている場合に限り、知的財産の共有を認める。
- ③ 研究成果について、協力機関**単独での発表は認められない**が、代表機関や共同研究機関と共同して発表することは認める。
- ④ **委託契約の対象外**であり、守秘義務の対象とならないが、協力機関は、研究の目的、内容及び成果を知り得る立場にあるので、成果等が漏洩することがないように、知財合意書等に**守秘義務をあらかじめ規定**。

4. 応募者の要件④

○ コンソーシアム体制



※**研究グループ (コンソーシアム)** は、PM採択後の「**作り込み**」時に、またその後の「**ポートフォリオの見直し**」を受け、**PMが主体的に変更可能** (規約等も変更して頂きます)。

5. e-Radでの応募手続き

【応募】

本事業への応募は 全て『府省共通研究開発管理システム (e-Rad)』で行って頂きます。

※郵送や直接の持ち込み、e-mail等では一切受け付けません。



(1) 応募期間： 3月3日（金）～5月9日（火）12時

(2) e-Radシステムの使用

- ◆e-Radシステムにアクセスするためには、事前に研究機関登録、研究者登録が必要です。
- ◆研究機関登録、研究者（個人の場合）登録については、文部科学省のe-Rad 担当へ申請。
(注) 登録手続きには2週間程度必要なため、早めに申請が必要。
- ◆応募書類（研究課題提案書）の作成。
- ◆e-Radに基本情報を入力。
- ◆応募書類（研究課題提案書）を添付（PDFファイルのみ）。
(注) 応募〆切直前は、e-Radシステムに繋がりにくくなる可能性があります。余裕を持って応募登録が必要。

◆情報提供サイト：e-Radポータルサイト (<https://www.e-rad.go.jp/>)

◆e-Radの操作方法に関する問い合わせ先：
e-Radヘルプデスク (TEL 0570-066-877、受付時間 9:00～18:00、
※土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く)

6. 応募者の選考（PMの選定）①

○ 選定方法

PM候補者の選定は、**評議委員会**において、**審査基準**に基づき実施。審査に当たっては、応募者に対し、提案書のほか、別途追加資料等の提出等を求める場合があります。

審査は非公開で行われ、審査の経過に関する**問い合わせには応じられません**。また、審査内容は**非公表**です。

なお、評議委員会において、本事業の研究開発に取り組むことが不適切とされた研究機関等については、研究グループから外れてもらう場合があります。

○ 審査の手順

審査は、原則、書類審査及び面接審査の2段階で実施します。

① **書類審査**

提案書を基に、評議委員会の委員が審査基準に基づき、書類審査を実施します。

② **面接審査**

書類審査で選定された提案は、面接審査を行い、評議委員会が**PM候補者を選定**。

③ **PMの決定**

農林水産省（運営管理委員会）及び戦略推進会議における承認後、PMを決定。

6. 応募者の選考（PMの選定）②

○ 審査基準

- ア 最先端の研究開発を推進するため、国内外の関連する研究者等の幅広い人的なネットワークや専門的な知識を有している。
- イ 最適な研究開発体制を構築し、進捗状況等に応じて機動的に体制を見直す等のマネジメント力、リーダーシップ力を有している。
- ウ PM から提案されたプロジェクトの目標や内容（以下「提案内容」という。）が、従来のものと比べ、より大胆な発想に基づくものかつ挑戦的なものであり、将来の産業・社会に大きなインパクトが期待される革新的なものである。
- エ 2050年の目標達成に向けて、技術的観点や官民の役割分担を含む社会実装の観点から妥当なシナリオ（成功の仮説）を明確に説明できるものである。
- オ 提案内容が国内外を問わずトップレベルの研究開発力や知識、アイデアを結集するものである。
- カ 研究内容が、フードロスを削減する革新的・挑戦的なものとなっている。また、研究コンソーシアム（グループ）に、主体的な事業構想を有している民間企業の参画が確実である。
- キ 新たな技術を社会で活用するために、制度面や倫理面、社会における受容などの課題に取り組む人文・社会科学を含めた「総合知」を活用できる提案となっている。
- ク 各参画機関が、知的財産の管理に関する方針を有し、担当部門や担当官等による管理体制を保有している。
- ケ プロジェクトの予算計画が過不足無く、適切に作成されている。

6. 応募者の選考（PMの選定）③

○ 審査基準（つづき）

- コ PMから提案されたプロジェクトに[スタートアップ](#)の参画もしくは創出の計画等が含まれている（加点対象）。
- サ [若手研究者](#)（40歳以下）が多数参画している（加点対象）。
- シ [ワーク・ライフ・バランス](#)等推進企業に関する認定等（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、次世代育成支援対策推進法、青少年の雇用の推進等に関する法律に基づく認定等（えるぼし認定、くるみん認定、プラチナくるみん認定、ユースエール認定））を受けている（加点対象）。

なお、研究公正等の重要性に鑑み、**研究の透明性・公正性の確保**、**研究成果の適切な取扱い**、**情報の管理等**についても考慮します。

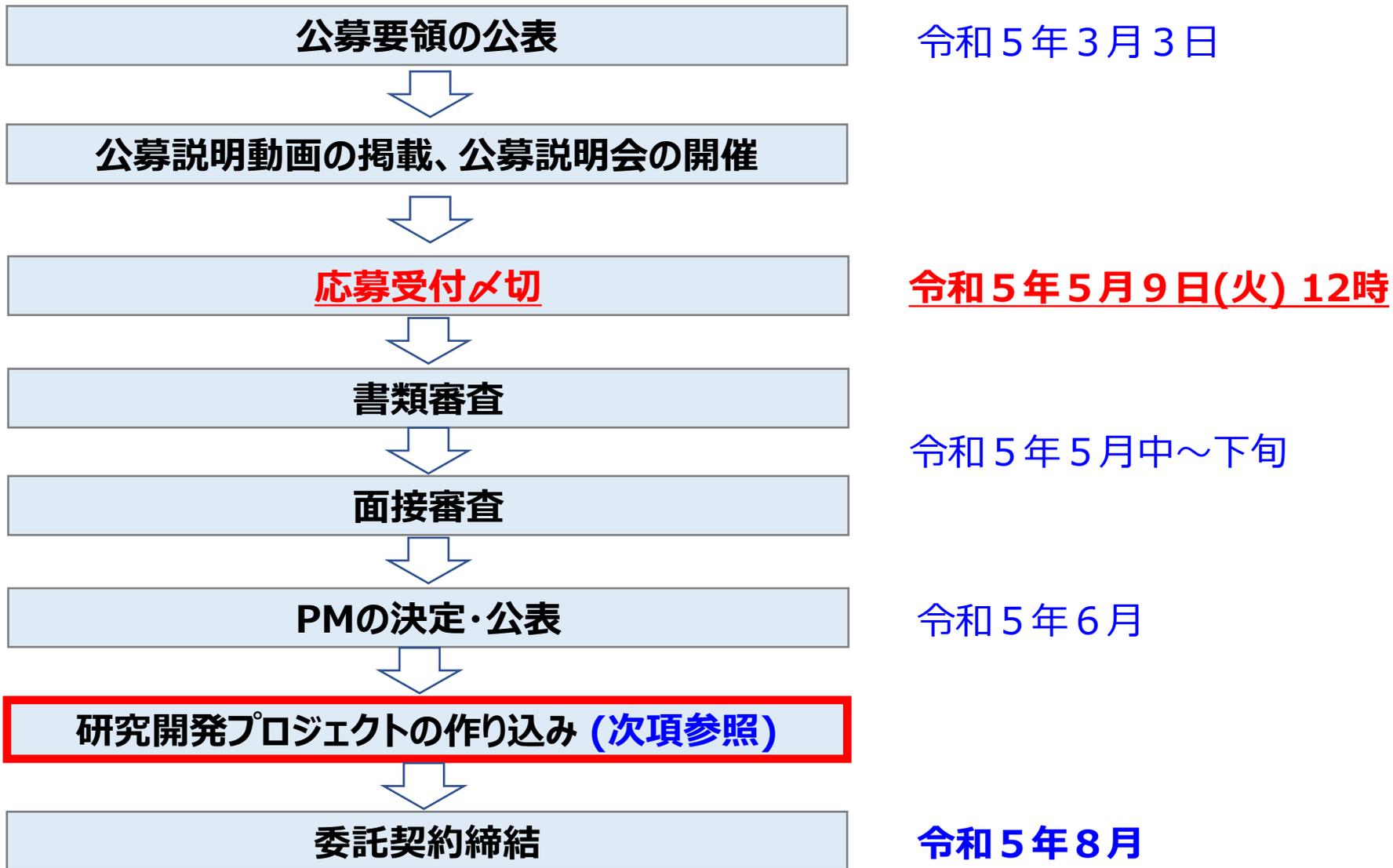
○ 審査結果等の通知

書類審査及び**面接審査**の審査結果は、[速やかに応募者に通知](#)するとともに、e-Radの応募番号を生研支援センターの[ウェブサイトに掲載](#)する予定です。

また、**面接審査**において採択となった提案については、応募者への通知の際に、必要に応じて、研究の実施に当たって[見直しが必要とされた事項等も通知](#)します。

（※PMの氏名や所属先等は、委託先決定後に一般に公表します。）

7. 公募から契約までのスケジュール①



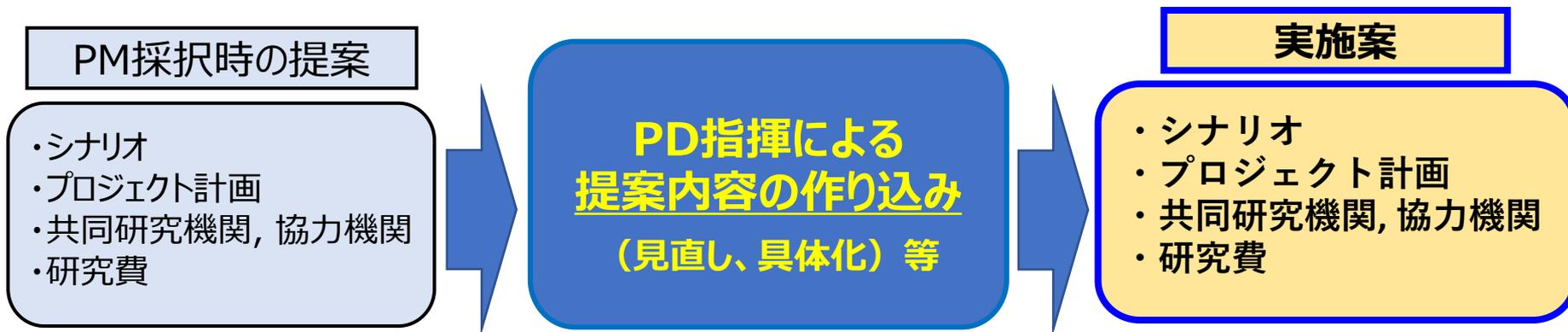
(注) スケジュールは、審査の状況等により変更することがあります。今後、変更等がありましたら、生研支援センターのウェブサイトですぐお知らせいたします。

7. 公募から契約までのスケジュール②

○ 研究開発プロジェクトの作り込み

採択されたPMは、PDの指揮の下、MS目標達成に至るシナリオ、プロジェクト計画、共同研究機関や協力機関（追加又は削除）及び研究費等の応募時に提案したプロジェクトの作り込み（内容のブラッシュアップ）等を実施します。

※プロジェクトの作り込みが終了した後、ポートフォリオの決定、コンソーシアムの設立、契約手続き等を行い、研究開発の実施が可能となります。



○ 本公募に係る作り込みのポイント

- ・フードロスの削減に向けた目標、シナリオ、計画、体制、研究費等の確認・調整。
- ・食品企業等の民間企業の参画、連携強化、事業化支援の確認・調整。
- ・『食料消費』に係る中止プロジェクトの発展的な継承（メタデータ等の継承等）に係る調整。
- ・分野横断的課題（知財、データ管理、国際連携、ELSI、数理等）への対応、など

8. 留意事項①

○ 知的財産マネジメント

・日本版バイ・ドール制度（産業技術力強化法第17条）の適用

知的財産権は、産業技術力強化法第17条を適用し、委託先である研究開発機関又は同機関に所属する研究者等に帰属することを原則とします。

ただし、国外機関等については「ムーンショット型研究開発制度の運用・評価指針」の7. 知的財産権等の取扱いに基づき、研究実施により得られる知的財産権の国外機関等の持ち分の50%以上は生研支援センターに帰属します。

・知財合意書

委託契約書に準拠させた知的財産の基本的取扱いに関する合意書を策定。

なお、**共同研究機関協定書等に知財合意書が求める知的財産の取扱いを規定**する場合は、改めて知財合意書を作成する必要はありません。

・知的財産の取扱方針

知財合意書に基づき、研究の進行管理のために行われる「知財運営委員会」において、研究成果の権利化、秘匿化、論文発表等による公知化、標準化の決定や実施許諾に関する調整等について方針を明らかにした**知的財産の取扱方針**を策定。

8. 留意事項②

○ データマネジメント

- 公的資金により行われる研究開発から得られたデータは国民共通の知的資産です。
- 取得されたデータについては、『生研支援センター ムーンショット型研究開発事業におけるデータマネジメントに係る基本方針（別紙10を参照）（以下「データ基本方針」という）』に従って保存・管理等行っていただきます。
- PMは、上記データ基本方針に基づき、委託研究契約書の締結までに、コンソーシアム構成員間での取扱いについて合意した上で、管理対象データの範囲等を定めたデータマネジメントプラン（DMP）を策定していただきます。
- 研究開始後は、当該DMPに基づき、各研究者に管理対象データの管理（保存、共有及び必要な範囲での公開を含む）を行ってもらうとともに、各研究者から、それら管理対象データのメタデータを集約し、研究推進法人に提出していただきます。

○ その他

科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）、スタートアップ育成5カ年計画（令和4年11月24日発表）等を踏まえ、若手研究者の活躍促進、スタートアップの支援等にも積極的に取り組んでいただきます（※提案書に記載があれば加点対象。上記審査基準や公募要領を参照）

9. お問い合わせ先

**生物系特定産業技術研究支援センター（生研支援センター[BRAIN]）
へのお問合せは、以下のメールアドレス宛にお願いします。**

E-mail : seiken-moonshot@ml.affrc.go.jp

（１）公募全般に関する問い合わせ

生研支援センター 事業推進部 戦略的研究開発課

（２）契約事務に関する問い合わせ

生研支援センター 研究管理部 研究管理課